

令和6年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	出初め式開催事業費										所属部等	消防本部	事業番号	263
予算区分	経常経費事業										所属課等	警防課		
予算科目	会計	01	款	45	項	05	目	05	親事業	360	子事業	10		
												所属係等	警防係	

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策	自動表示	事業区分	令和6年度予算現額の内訳		
		基本施策	自動表示		項目（節）	金額（千円）	
		単位施策	自動表示		報償費	40	
事業の期間		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 （開始年度 年度）			需用費	105	
		☐ 期間限定複数年度 （ ～ 年度）			役務費	32	
事業概要		厚木市消防出初め式を挙行することにより、消防職団員の士気高揚と職務遂行への決意を新たにするとともに消防車両、各消防演技を広く市民等に公開して、消防に対する信頼を深め、併せて防火思想の普及を図る。			☐ 国の制度による義務的事業	委託料	979
					☐ 県の制度による義務的事業	原材料費	58
					☐ 市の制度による義務的事業		
					☐ 施設等維持管理事業		
					☐ 補助金等交付事業		
					☐ 協議会等の負担金		
				☒ その他の事業			
				根拠法令等			
					合計	1214	
目的	対象 （誰を・何を）	消防関係機関、市民	意図 （どうしたいか）	消防職員、消防団員、自衛消防隊、大規模災害サポート隊との連携強化及び士気高揚を図り、市民に対し消防力をPRする。			
手段 （どうやって）		規律のある式典、車両分列行進、消防演技等の披露					

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和4年度 (決算実績)	令和5年度 (決算見込)	令和6年度 (予算現額)	令和7年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	832	688	1,214	1,214	
	事業費計 (A)			千円	832	688	1,214	1,214	
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	3.0	3.0	3.0	3.0	
			延べ業務時間 (年)	時間	100	100	100	100	
			平均人件費 (年)	千円	8,445	8,646	8,646	8,646	
			人件費計 (B)			千円	25,335	25,938	25,938
(A) + (B)			千円	26,167	26,626	27,152	27,152		
対象数の推移	方向	↑	来場者数 (令和5年度は能登半島地震により規模縮小で実施している。)	人	3,600	400	3,800	4,000	
活動指標 (経常・その他)	方向	→	実施回数	回	1	1	1	1	
			目標 実績		1	1			
成果指標 (総合計画)	方向								

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	消防関係機関からは積極的な協力をいただき、盛大に実施することができている。 市民からは、消防演技等の内容について好評いただいているところですが、駐車場の確保、近隣道路の渋滞などが課題となっている。
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	委託内容の見直し(近年における委託料の高騰により、エアアーチを廃止する。また、映像記録及び編集業務を委託し、SNSにアップしている。)
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☒ 広報あつぎ ☒ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☒ ポスター・チラシ ☒ SNS ☐ その他 ()
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	寒冷地以外の消防本部では、ほとんど実施している。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R5活動指標 100.0 % R5成果指標 %	妥当	理由 指標の根拠	必要実施回数
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由 成果	市民へのPRは実施できているが、さらに良い事業となるよう検討する必要がある。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☒ 余地がある (A) ☐ 余地がない (B)	見直し	理由	事業費の削減は厳しいので、事業内容を工夫して費用対効果の向上を図る。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☒ 余地がある (A) ☐ 余地がない (B)	見直し	理由	例年、実施する事業であることから、更なる業務効率の見直しを図る。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	受益者負担には該当しない。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	可能な限りの周知は実施しているが、今後は更なる工夫を検討する。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

一次評価	事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶▶	所管課長評価	見直し区分	手法の適正率		見直し判定	見直し区分 (複数選択可)			
	必要性	妥当	100 %			80%以上 ⇒ 拡大or継続 70%以上80%未満 ⇒ 継続 60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小 60%未満 ⇒ 縮小or廃止	80%以上 ⇒ 拡大or継続 70%以上80%未満 ⇒ 継続 60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小 60%未満 ⇒ 縮小or廃止		75 %	要改善	☒ コスト見直し	☐ PFS・SIB導入
	有効性	妥当									☒ 作業工程等見直し	☐ 事業の統廃合・連携

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
市民が更に満足する事業を実施する。	市民に更に楽しんでもらえるような内容の見直しを図る。 会場となる施設を最大限に活用し、参加者にとって快適な事業となるよう、駐車場の確保も含め、検討を図る。	

6 総評 (Follow)

2 次評価	所管部長評価	具体的な指示事項
一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	消防最大のイベント事業であるため、まずは適正な規模で開催し、過去にとらわれることなく新しい取組などの検討に努めること。

令和6年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	緊急消防援助隊活動事業費										所属部等	消防本部	事業番号	264
予算区分	経常経費事業										所属課等	警防課		
予算科目	会計	01	款	45	項	05	目	05	親事業	360	子事業	40		

2 計画 (Plan)

総合計画体系	基本政策	自動表示	事業区分	令和6年度予算現額の内訳	
	基本施策	自動表示		項目（節）	金額（千円）
	単位施策	自動表示		需用費	200
事業の期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 （開始年度 年度）			燃料費	250
	☐ 期間限定複数年度 （ ～ 年度）				
事業概要	消防庁長官からの緊急消防援助隊派遣要請に際し、派遣する部隊の活動資金を常時準備する。			☐ 国の制度による義務的事業	
				☐ 県の制度による義務的事業	
				☐ 市の制度による義務的事業	
				☐ 施設等維持管理事業	
				☐ 補助金等交付事業	
				☐ 協議会等の負担金	
				☒ その他の事業	
				根拠法令等	
				消防組織法第45条	
				合計	450
目的	対象 （誰を・何を）	緊急消防援助隊派遣部隊	意図 （どうしたいか）	消防庁長官から要請に伴い、迅速に出動できる体制の構築	
手段 （どうやって）		年間を通して、資機材等の点検整備を実施し、必要に応じて物品購入する。 燃料費については、現金化のうえ繰越精算処理により適正に処理し、消防庁舎内の金庫で保管して出動に備える。			

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和 4 年度 (決算実績)	令和 5 年度 (決算見込)	令和 6 年度 (予算現額)	令和 7 年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	0	397	450	450	
	事業費計 (A)			千円	0	397	450	450	
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	3. 0	3. 0	3. 0	3. 0	
			延べ業務時間 (年)	時間	360	600	360	360	
			平均人件費 (年)	千円	8, 445	8, 646	8, 646	8, 646	
		人件費計 (B)			千円	25, 335	25, 938	25, 938	25, 938
(A) + (B)			千円	25, 335	26, 335	26, 388	26, 388		
対象数の推移	方向	→	緊急消防援助隊登録部隊数		隊	7	7	7	7
活動指標 (経常・その他)	方向	→	消防庁長官からの要請に伴い派遣 全国、関東ブロック等の訓練参加	目標	1	1	1	1	
				実績	1	2			
成果指標 (総合計画)	方向			目標 実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	令和6年能登半島地震発生に伴う緊急消防援助隊派遣に際し、市長をはじめ多くの関係者の方から、活動等に対する労いの言葉をいただいた。
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	緊急消防援助隊派遣において、宿营地設定の中核をなす拠点機能形成車が配備されてから5年以上が経過し、積載資機材についても徐々に経年劣化等が見受けられることから、令和6年度予算から消耗品費を増額した。
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☐ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☒ SNS ☐ その他 ()
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	県内全消防(局)本部が、緊急消防援助隊の派遣登録を実施している。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R5活動指標 100.0 % R5成果指標 %	妥当	理由 指標の根拠	消防庁長官からの要請による派遣及び全国、関東ブロック訓練について、全て実施している。
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由 成果	近年では、令和3年度の熱海市伊豆山土石流災害、令和6年能登半島地震に出動している。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	車両及び資機材の維持管理については、故障や経年劣化等の状況により事業費増加が見込まれる。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	能登半島地震の対応を教訓とした様々な課題対応が求められており、業務時間・業務量の増加が見込まれる。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	受益者負担には該当しない。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	総務省消防庁により周知されている。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

一次評価	事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶▶	所管課長評価	見直し区分	手法の適正率		見直し判定	見直し区分 (複数選択可)				
	必要性	妥当				100 %	効率性		妥当	100 %	現行どおり	□ コスト見直し	□ PFS・SIB導入
	有効性	妥当											

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
令和6年度は総務省消防庁が定める「緊急消防援助隊の編成及び施設の整備等に係る基本的な事項に関する計画」の改正年度となるため、内容に留意する。	総務省消防庁の通知を注視しながら、常に体制を維持し、他都市との連携強化に努める。	

6 総評 (Follow)

2次評価	所管部長評価	具体的な指示事項
一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	能登半島地震の経験を活かし、更なる関係機関との連携強化に努めること。また、受援時の体制については、様々な状況を想定し、継続的な訓練を実施すること。

令和6年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	消防車両維持管理事業費										所属部等	消防本部	事業番号	265
予算区分	経常経費事業										所属課等	警防課		
予算科目	会計	01	款	45	項	05	目	15	親事業	230	子事業	10		

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策	自動表示	事業区分	令和6年度予算現額の内訳		
		基本施策	自動表示		項目（節）	金額（千円）	
		単位施策	自動表示		需用費	23,450	
事業の期間		☒ 単年度のみ ☐ 単年度繰返（開始年度 年度）	役務費		4,941		
		☐ 期間限定複数年度（ 年度 ～ 年度）	使用料及び賃借料		16,539		
事業概要		消防車両及び資機材の維持管理をすることにより、現有消防力を保持する。			☐ 国の制度による義務的事業	公課費	1,553
					☐ 県の制度による義務的事業		
					☐ 市の制度による義務的事業		
					☐ 施設等維持管理事業		
					☐ 補助金等交付事業		
		☐ 協議会等の負担金					
		☒ その他の事業					
				根拠法令等			
				道路運送車両法 船舶安全法 労働安全衛生法 高圧ガス保安法		合計	46483
目的	対象 （誰を・何を）	消防車両及び資機材	意図 （どうしたいか）	適正に維持管理することで、現有消防力を保持する。			
手段 （どうやって）		消防車両及び資機材修繕の実施、継続検査（車検）、定期点検、保守点検の実施					

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和4年度 (決算実績)	令和5年度 (決算見込)	令和6年度 (予算現額)	令和7年度 (予算見込)	
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円	10,265	6,853	7,832	7,832		
			一般財源	千円	50,925	35,913	38,651	38,651		
	事業費計 (A)			千円	61,190	42,766	46,483	46,483		
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	2.0	2.0	2.0	2.0		
			延べ業務時間 (年)	時間	900	900	900	900		
			平均人件費 (年)	千円	8,445	8,646	8,646	8,646		
			人件費計 (B)			千円	16,890	17,292	17,292	17,292
(A) + (B)			千円	78,080	60,058	63,775	63,775			
対象数の推移		方向	→	消防車両及び資機材		台	73	73	71	71
活動指標 (経常・その他)		方向	↑	故障・破損個所の修繕実施率	目標	90	90	100	100	
					実績	80	85			
成果指標 (総合計画)		方向			目標					
					実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	活動部隊からは、安全迅速に警防活動できるよう、車両及び資機材の維持管理を求められている。また、冬場の降雪、凍結時の出勤及び巡回に備え、スタッドレスタイヤの装備を要望されている。
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	能登半島地震への派遣を教訓に、年間を通してスタッドレスタイヤでの運行を進めている。
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☐ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☐ その他 ()
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	県内他市町においても同様の問題があり、特に山間部を抱えている市町においては、すでに年間を通しての装着を実施している。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☒ 未達成 (A) ☐ 達成 (B) 達成率 R5活動指標 90.0 % R5成果指標 %	見直し	理由	費用に限りがあることから、現在のタイヤの状況、使用頻度などを考慮し、修繕を見送った車両がある。 3年に1回の交換を目標として、過去3年間の実施状況を確認し、新たに更新計画を作成している。
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由	
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	成果 適切な修繕の実施により、災害及び能登半島派遣では、安全に職務を遂行する事ができた。
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	車両及び資機材の維持管理については、故障や経年劣化の等状況により変化するので、コスト削減の余地はなし。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	車両及び資機材の維持管理については、故障や経年劣化の等状況により業務時間が変化するため、削減の余地はなし。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	受益者負担を求める対象ではない。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	周知の必要はない。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

一次評価	事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶▶	所管課長評価	見直し区分	手法の適正率		見直し判定	見直し区分 (複数選択可)	
	必要性	妥当				効率性	妥当		コスト見直し	PFS・SIB導入
	有効性	見直し	93 %	継続		100 %	現行どおり		☐ 作業工程等見直し	☐ 事業の統廃合・連携
									☐ デジタル化・DX	☐ 負担や周知の見直し
									☐ 委託・指定管理	☐ その他

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
製造から15年以上を経過する車両の故障及び消耗品の供給不良	・厚木市消防車両更新基準に基づき、車両更新を計画的に行い、引き続き適正な維持管理につとめる。 ・スタッドレスタイヤの配備については、優先順位を決めて整備していく。	

6 総評 (Follow)

2次評価	所管部長評価		具体的な指示事項
	一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	
			引き続き、車両更新計画に基づき計画的に車両更新を行い、必要に応じた修繕に努めること。また、スタッドレスタイヤの配備については、すでに装着した車両の動向を見極めて更新を計画し、より適切な維持管理を図ることにより、市民の安心安全に努めること。

令和6年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	消防水利標識等設置事業費										所属部等	消防本部	事業番号	266
予算区分	経常経費事業										所属課等	警防課		
予算科目	会計	01	款	45	項	05	目	15	親事業	315	子事業	05		

2 計画 (Plan)

総合計画体系	基本政策	自動表示	事業区分	令和6年度予算現額の内訳		
	基本施策	自動表示		項目（節）	金額（千円）	
	単位施策	自動表示		需用費	1169	
事業の期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 （開始年度 年度）			施設修繕料	1896	
	☐ 期間限定複数年度 （ ～ 年度）					
事業概要	消防水利標識又は消火栓黄色ラインの未設置、不鮮明等の消防水利に対し、標識及び黄色ラインの修繕を実施することにより、消防水利の位置を明確にし、迅速な消火活動を図ることを目的とする。			☐ 国の制度による義務的事業		
				☐ 県の制度による義務的事業		
				☐ 市の制度による義務的事業		
				☒ 施設等維持管理事業		
				☐ 補助金等交付事業		
				☐ 協議会等の負担金		
				☐ その他の事業		
				根拠法令等		
				消防法第21条		
					合計	3065
目的	対象 （誰を・何を）	市内に設置している消火栓 （2,383基）、公設防火水槽 （677基）	意図 （どうしたいか）	消防水利標識及び黄色ラインの修繕を計画的に実施する。		
手段 （どうやって）		優先順位を考えた中で、計画的に修繕を実施する。				

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和4年度 (決算実績)	令和5年度 (決算見込)	令和6年度 (予算現額)	令和7年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	2,538	3,057	3,065	3,065	
	事業費計 (A)			千円	2,538	3,057	3,065	3,065	
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	1.0	1.0	1.0	1.0	
			延べ業務時間 (年)	時間	30	30	30	30	
			平均人件費 (年)	千円	8,445	8,646	8,646	8,646	
		人件費計 (B)			千円	8,445	8,646	8,646	8,646
(A) + (B)			千円	10,983	11,703	11,711	11,711		
対象数の推移	方向	↑	市内に設置している消火栓、公設防火水槽の数	期	3,055	3,056	3,059	3,061	
活動指標 (経常・その他)	方向	↓	修繕を実施した消防水利標識及び黄色ライン数	目標	80	80	78	43	
				実績	87	76			
成果指標 (総合計画)	方向			目標					
				実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	消防隊が水利部署する際に重要な施設であり、必要性は高い。また、自治会等から消防水利標識が不鮮明などによる問い合わせもあるため、適正な維持管理が必要である。
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	各消防隊による警防調査の結果を基に、計画的に予算化を図っている。
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☐ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☐ その他 ()
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	他市についても同様の取組みを実施している。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☒ 減少する見込み (A) ☐ 横ばい・増加する見込み (B)	見直し	理由	消防水利標識及び黄色ラインの修繕が順調に進んでおり、今後は修繕を要する箇所が減少する見込み。
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R5活動指標 95.0 % R5成果指標 %	妥当	理由 指標の根拠	単年において、修繕を要する全箇所の対応は厳しいため、計画的に修繕を実施している。
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由 成果	市内の消防水利標識等の修繕が順調に進んでいる。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	修繕料が高騰している中、優先度の高い箇所から修繕を実施することにより、費用対効果を高めている。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	現在、担当により適正に事務執行されており、業務の効率化はかなり図られている。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	受益者負担には該当しない。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	周知の必要がない。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

一次評価	事業の適合率			評価の判定基準 ▶▶▶		所管課長評価	手法の適正率			見直し判定	見直し区分（複数選択可）				
	必要性	見直し	93	80%以上 ⇒ 拡大or継続		継続	見直し区分	効率性	妥当	100	現行どおり	☒	コスト見直し	☐	PFS・SIB導入
				70%以上80%未満 ⇒ 継続								☐	作業工程等見直し	☐	事業の統廃合・連携
				60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小								☐	デジタル化・DX	☐	負担や周知の見直し
				60%未満 ⇒ 縮小or廃止								☐	委託・指定管理	☐	その他
有効性	妥当	%				公平性	妥当	%							

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
対象数が多いため、現状把握が困難である。	各消防隊と連携を密にし、定期的な調査依頼のほか、異常箇所があれば即時に報告をもらうようにする。	

6 総評 (Follow)

2 次評価	所管部長評価		具体的な指示事項	
	一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	消防水利標識及び黄色ラインの修繕については、今後も必要な事業であるため、市内の消防水利の状況把握に努めながら、計画的に修繕を実施すること。	

令和6年度 事務事業評価シート

1 基礎情報														
事業名 (子事業名)	消防団施設維持管理事業費									所属部等	消防本部	事業番号	267	
予算区分	経常経費事業									所属課等	警防課			
予算科目	会計	01	款	45	項	05	目	15	親事業	350	子事業			05

2 計画 (Plan)												
総合計画体系	基本政策	自動表示		事業区分					令和6年度予算現額の内訳			
	基本施策	自動表示										
	単位施策	自動表示										
事業の期間	☒ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 (開始年度 年度)			☐ 国の制度による義務的事业 ☐ 県の制度による義務的事业 ☐ 市の制度による義務的事业 ☒ 施設等維持管理事業 ☐ 補助金等交付事業 ☐ 協議会等の負担金 ☐ その他の事業					項目 (節)		金額 (千円)	
事業概要	☐ 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)								需用費		3,688	
									役務費		288	
				使用料及び賃借料		2,651						
消防団施設の公共料金、浄化槽の保守点検等及び、消防施設用地（防火水槽、消防団器具置場）の賃貸借料			根拠法令等 廃棄物の処理及び清掃に関する法律第8条の2及び同施行規則第4条第2項 浄化槽法第10条									
目的	対象 (誰を・何を)	消防団施設		意図 (どうしたいか)	地域の防災拠点としての機能を保持し、市民の安心安全を確保する。							
手段 (どうやって)	各種公共料金等の適切な執行、浄化槽保守点検の実施											

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)												
(1) 事業費・指標の推移					単位	令和4年度 (決算実績)	令和5年度 (決算見込)	令和6年度 (予算現額)	令和7年度 (予算見込)			
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円								
			県支出金	千円								
			地方債	千円								
			その他	千円	143	143	143	143				
			一般財源	千円	5,492	6,005	6,484	6,484				
	事業費計 (A)			千円	5,635	6,148	6,627	6,627				
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	2.0	2.0	2.0	2.0				
			延べ業務時間 (年)	時間	750	750	750	750				
平均人件費 (年)			千円	8,445	8,646	8,646	8,646					
人件費計 (B)			千円	16,890	17,292	17,292	17,292					
(A) + (B)			千円	22,525	23,440	23,919	23,919					
対象数の推移	方向	→	消防団施設		施設	52	52	52	52			
活動指標 (経常・その他)	方向	↑	消防団施設の維持管理		目標	100	100	100	100			
					実績	80	95					
成果指標 (総合計画)	方向				目標							
					実績							

(2) この事務事業の背景・市民意見等												
①	・関係者（市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等）からどのような意見や要望が寄せられているか？				市民から、地域の防災拠点として市民の安心安全を確保するために、施設環境の維持を求められている。							
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は？（監査等からの指摘事項を含む。）				防災の拠点として、災害発生時の停電を想定し、カセットコンロ、石油ストーブの更新を進めている。							
③	・事業の対象者への周知方法は？（複数回答可）				☐ 広報あつぎ ☐ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☐ その他 ()							
④	・他市の状況は？（県内や類似団体との比較）				県央市町では、本市のみの取り組みである。							

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☒ 未達成 (A) ☐ 達成 (B) 達成率 R5活動指標 95.0 % R5成果指標 %	見直し	理由 指標の根拠	費用に限りがあり、石油ストーブの更新を見送った施設がある。 昨年度の実施率
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由 成果	消防団施設の維持管理については、関係法令に基づき適正に管理している。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	適正に維持管理するにはコスト削減の余地はない。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	施設の使用状況などにより、消耗具合が変動し業務時間が変化するため、削減の余地はなし。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	受益者負担を求める対象ではない。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	周知の必要はない。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分															
一次評価	事業の適合率			評価の判定基準 ▶▶		所管課長評価	手法の適正率			見直し判定	見直し区分（複数選択可）				
	必要性	妥当	93%	80%以上 ⇒ 拡大or継続		継続	見直し区分	効率性	妥当	100%	現行どおり	☐	コスト見直し	☐	PFS・SIB導入
		有効性		見直し <td colspan="2">70%以上80%未満 ⇒ 継続</td> <td>☐</td> <td>作業工程等見直し</td> <td>☐</td> <td>事業の統廃合・連携</td>	70%以上80%未満 ⇒ 継続				☐			作業工程等見直し	☐	事業の統廃合・連携	
				60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小				☐	デジタル化・DX			☐	負担や周知の見直し		
				60%未満 ⇒ 縮小or廃止				☐	委託・指定管理			☐	その他		
(2) 担当課による今後の取組															
今後の取組	事業推進上の課題				具体的な改善案					備考					
	消防団施設の老朽化に伴い、消耗品の部品供給が無くなっている。				・消耗品の在庫確保 ・消防団施設維持補修事業により補修、修繕を実施し消防団施設の機能を維持する。										

6 総評 (Follow)

2次評価	所管部長評価		具体的な指示事項	
	一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	地域の防災拠点施設として、引き続き適切な維持管理を図り、市民の安心安全の確保と消防団員の快適な施設環境の維持に努めること。	

令和6年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	水防活動事業費										所属部等	消防本部	事業番号	268
予算区分	経常経費事業										所属課等	警防課		
予算科目	会計	01	款	45	項	05	目	20	親事業	250	子事業	05		
											所属係等	警防係		

2 計画 (Plan)

総合計画体系	基本政策	自動表示	事業区分	令和6年度予算現額の内訳		
	基本施策	自動表示		項目（節）	金額（千円）	
	単位施策	自動表示		報酬	2320	
事業の期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 （開始年度 年度）			需用費	132	
	☐ 期間限定複数年度 （ ～ 年度）			使用料及び賃借料	2	
事業概要	風水害及び水防訓練に必要な資機材等について予算計上し、風水害による被害軽減を図ることを目的とする。			☐ 国の制度による義務的事業	原材料費	62
				☐ 県の制度による義務的事業		
				☐ 市の制度による義務的事業		
				☐ 施設等維持管理事業		
				☐ 補助金等交付事業		
				☐ 協議会等の負担金		
		☒ その他の事業				
		根拠法令等				
			合計	2516		
目的	対象 （誰を・何を）	消防職団員	意図 （どうしたいか）	風水害対応時に備えた、適正な体制を構築する。		
手段 （どうやって）		水防活動に伴う報酬、消耗品、原材料について、現状把握に努めながら適正に準備する。				

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和4年度 (決算実績)	令和5年度 (決算見込)	令和6年度 (予算現額)	令和7年度 (予算見込)	
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円	2,508	490	2,516	2,516		
	事業費計 (A)			千円	2,508	490	2,516	2,516		
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	1.0	1.0	1.0	1.0		
			延べ業務時間 (年)	時間	50	50	50	50		
			平均人件費 (年)	千円	8,445	8,646	8,646	8,646		
		人件費計 (B)			千円	8,445	8,646	8,646	8,646	
(A) + (B)			千円	10,953	9,136	11,162	11,162			
対象数の推移		方向	→	消防職団員数		人	758	768	763	763
活動指標 (経常・その他)		方向	→	風水害対応及び県水防計画に伴う水防警報 等に伴う消防団員出勤報酬対象者数	目標 実績	人	276 51	279 31	279	279
成果指標 (総合計画)		方向			目標 実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	水防訓練及び水防倉庫調査にて必要となった水防資機材及び原材料の購入が必要となる。
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	風水害事案に活用できる災害対応用重機(2.5tクラス)の整備を実施したことに伴い、令和6年度から、水防用重機賃借料に係る予算について削減した。
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☐ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☐ その他 ()
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	他市においても、同様の取組みをしている。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている（Ａ） ☒ 必要性がある（Ｂ）	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み（Ａ） ☒ 横ばい・増加する見込み（Ｂ）	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である（Ａ） ☒ 可能ではない（Ｂ）	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない（Ａ） ☒ 影響がある（Ｂ）	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？（エビデンスに基づく合理的な根拠）	☐ 未達成（Ａ） ☒ 達成（Ｂ） 達成率 R5活動指標 100.0 % R5成果指標 %	妥当	理由 指標の根拠	風水害事案の発生状況による。
	⑥ 目的への貢献（具体的な成果） ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった（Ａ） ☒ 貢献できた（Ｂ）	妥当	理由 成果	風水害事案の発生に際し、迅速かつ確実な対応を実施している。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある（Ａ） ☒ 可能性がない（Ｂ）	妥当	理由	
	効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある（Ａ） ☒ 余地がない（Ｂ）	妥当	理由
⑨ 業務効率化（業務時間・業務量の改善） ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？		☐ 余地がある（Ａ） ☒ 余地がない（Ｂ）	妥当	理由	消防団員報酬執行に係る事務については、電子申請が導入されたことにより、効率化が図られている。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない（Ａ） ☒ なっている・受益者負担には該当しない（Ｂ）	妥当	理由	受益者負担には該当しない。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない（Ａ） ☒ できている・周知の必要がない（Ｂ）	妥当	理由	周知の必要がない。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠（エビデンス）に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

改善 (Action) ^

4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2) 担当課による今後の取組」欄に反映してください。

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

一次評価	事業の適合率			評価の判定基準 ▶▶▶		所管課長評価	見直し区分	手法の適正率			見直し判定	見直し区分（複数選択可）			
	必要性	妥当	100%	80%以上 ⇒ 拡大or継続	継続	見直し区分		効率性	妥当	100%	現行どおり	☐	コスト見直し	☐	PFS・SIB導入
		70%以上80%未満 ⇒ 継続		☐					作業工程等見直し			☐	事業の統廃合・連携		
		60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小		☐					デジタル化・DX			☐	負担や周知の見直し		
		60%未満 ⇒ 縮小or廃止		☐					委託・指定管理			☐	その他		
有効性	妥当					公平性	妥当								

(2) 担当課による今後の取組

	事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
今後の取組	市内水防倉庫に保管されている膨大な資機材の把握及び維持管理について	各管内の消防隊により、適宜、資機材の点検・調査を実施し、適正な管理に努める。	

総評 (Follow) [^](#)

6 総評 (Follow)

所管部長評価		具体的な指示事項
2 次 評 価	一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続 近年、複雑化、大規模化している風水害等の自然災害に対応するため、資機材等の整備だけでなく、職員の参集体制の定期的な見直しや効果的な訓練の実施など、消防力の強化に努めること。